

新地方公会計制度（総務省方式改定モデル）

平成 2 2 年度財務諸表

- 1 貸借対照表
- 2 行政コスト計算書
- 3 純資産変動計算書
- 4 資金収支計算書

天龍村

総務課企画財政係

天龍村では、これまで総務省方式によるバランスシート（旧総務省方式）を作成・公表してきました。これは、地方公共団体が財政状況を総合的・長期的に把握することを目的とし、総務省（旧自治省）により平成11年に「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会」が発足、平成12年には報告書が取りまとめられ、企業会計の手法を推奨する中で、小規模な地方公共団体でも比較的容易に取り組むことが可能なバランスシート（貸借対照表）などを作成・公表するというものでした。

その後、国では資産や負債など全ての行政資源と行政コストを統合的に把握するため、新しい公会計制度の検討を始め、平成18年8月31日に総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を示しました。指針では、「企業会計の考え方を取り入れた財務諸表を作成すること、地方公共団体のほか関連団体も対象とすること、公表を平成21年度中に実現すること」などが要請されました。また、平成19年10月17日には「新地方公会計制度実務研究会報告書」が作成基準として示され、全国の都道府県及び市町村で、財務諸表の公表へ向けた取り組みが進められることとなりました。

これらをふまえ、天龍村では、平成22年度決算の普通（一般）会計、村全体（一般・特別会計連結）及び連結（一般・特別会計と関連団体連結）財務諸表を作成しましたので公表します。

1 地方公会計改革の目的・意義

地方自治法に基づく、単式会計・現金主義による財務会計処理を継続しながら、経費支出、建設投資と資産増減を明確に関連付けして、発生主義に基づく複式による会計処理を取り入れ、将来的には財務情報をリアルタイムで活用して政策判断する管理会計として機能させることを目的としています。

情報公開、説明責任を果たすことで行財政の信頼性の向上

財政状況の悪化の早期把握と健全化促進

資産・債務の適切な管理

2 作成方法

財務諸表4表の作成に当たっては「総務省方式改訂モデル」と「基準モデル」の2つの基本モデルがあります。

村では、既存の財務会計システムの改修を含めた複式による会計処理システムの導入に多額な経費を要することや、これまで旧総務省方式により作成していたバランスシートの経緯、同制度の発足・目的にある「資産・債務の管理等に必要な公会計」のあり方を勘案し、「総務省方式改訂モデル」により作成し

ました。

3 新地方公会計制度に基づく財務4表とは

(1) 貸借対照表

村が、住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産を形成するために調達されてきた財源を明らかにするもので、決算期末の財政状態を総括的に対照表示したものです。

貸借対照表では、表左側に村が保有している土地・建物・預金などの「資産」を示し、表右側にその資産を形成するために、将来世代が負担し今後支払が必要となるもの「負債」と、これまでの世代が既に負担したものの「純資産」がいくらあるかが示されます。

なお、貸借対照表は資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれています。

資産の部

ア 公共資産

資産のうち「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」で構成されており、「有形固定資産」は村が保有している建物・土地を示します。

「売却可能資産」へ計上したのは土地のみで、決算書等から得た土地面積に直近の固定資産の提示平均価格を乗じて算出しました。

イ 投資等

資産のうち、「投資等」は民間企業や第3セクターなどへの出資金や、特定目的基金、土地開発基金、定額運用基金などです。

長期延滞債権は、納付期限から1年以上が経過し納付されていない債権を示し、回収不能見込額は、平成19年度以前の滞納があり、平成22年度中に全く納入がされなかった者の滞納額を計上しました。

ウ 流動資産

「流動資産」は、財政調整基金、減債基金や現金などです。

未収金は、平成22年度の歳入として計上した村税等で未収のものを計上しました。

負債の部

ア 固定負債

負債のうち、「固定負債」は翌々年度（平成24年度）以降に返済が行われる「地方債」と「退職手当引当金」です。

「退職手当引当金」は、当年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給額と退職手当組合積立金不足額等の合計です。算定は「財政健全化判断指標」の算定で用いた数値に基づいて行いました。

イ 流動負債

「流動負債」は、翌年度（平成 23 年度）償還予定（繰上償還を除く）の地方債元金です。

「賞与引当金」は平成 23 年度 6 月に支給される期末・勤勉手当のうち平成 22 年度負担相当額を示します。

純資産の部

「公共資産等整備国県補助金等」は住民サービスの提供に必要な資産整備などの財源として国・県から受けた補助金です。

「公共資産等整備一般財源」は上記資産の財源のうち、上記国・県補助金と地方債を除いたものです。

「その他一般財源」は将来自由に財源として使用できる純資産を示します。マイナスとなっているのは、既に将来の財源の一部が拘束されていることを表します。このような状況が発生するのは、退職手当引当金や臨時財政対策債など資産形成を伴わない負債が存在し、その支払いに対する積立がなされていないためです。ただし、臨時財政対策債は、地方交付税の代替措置として発行が認められたものであり、償還財源は将来の地方交付税で措置されることが見込まれます。

(2) 行政コスト計算書

1 年間（4 月 1 日から翌年 3 月 31 日）の行政活動のうち、福祉サービスやごみ収集など、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた収入金等の財源を対比させた表です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差引したものが「純経常行政コスト」となります。

(3) 純資産変動計算書

貸借対照表内の「純資産の部」に計上されている各数値が 1 年間でどのように変動したかを表している計算書です。

純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分ですので、1 年間でその部分が増えたのか減ったのかがわかることとなります。

具体的には、村税、地方交付税などの財源を「経常行政コスト」や災害復旧事業等の臨時損益にいくら使ったかを表すものです。

(4) 資金収支計算書

1年間の歳計現金(資金)の出入り情報を3つの性質区分(「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」、「投資・財務的収支の部」)に分けて表したものです。

経常的収支の部

「経常的収支の部」には、人件費、物件費、社会保障給付費、補助金等、他会計繰出金など日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用が「支出」に計上されています。一方、地方税や地方交付税など、上記の支出を賄うものが「収入」に計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

公共資産整備収支の部

「公共資産整備収支の部」では、公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・地方債などによる収入が計上されており、公共事業に伴う資金の使途とその財源の状況が表示されています。

投資・財務的収支の部

「投資・財務的収支の部」には、基金の積立、地方債の返済などによる支出とその財源である基金取崩額などの収入が計上されており、財務活動による資金の出入りの状況が表示されています。

4 財務諸表作成の前提条件

基準日は平成23年3月31日とし、出納整理期間(平成23年4月1日から5月31日まで)における資金の出入りは、基準日までに完了したものととして処理しています。

算定基礎数値は、昭和44年度からの総務省「地方財政状況調査(決算統計)」を用いています。

回収不能見込額は、平成19年度以前の滞納があり、平成22年度中に全く納入がされなかった者の滞納額はすべて回収不能見込みへ計上しました。

連結財務書類作成時、連結対象となる会計・団体・法人間で行われた取引は原則内部取引として相殺消去処理をしています。

5 公会計制度の有効な活用と課題

総務省方式改定モデルでは、計画・段階的に財務諸表の精度の向上を図っていくことが求められます。（公表後でも段階補正により数値の修正等が生ずることとなります。）

公会計をより有効に活用するためには、制度会計として公表するだけでなく、今後は管理会計としていかに財政運営に取り込めるかを全庁的な経営改革として認識する必要があると考えます。

また、改革を具現化するための職員一人一人の意識の向上と経営改革を達成するための体系づくりが直近の課題といえます。

平成22年度

普通会計（一般会計）財務諸表

天龍村

総務課企画財政係

貸借対照表
(平成23年3月31日現在)

(単位：千円)

| 借方 | 貸方 |
|---------------------|------------|
| [資産の部] | |
| 1 公共資産 | |
| (1) 有形固定資産 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 5,729,691 |
| ②教育 | 1,070,675 |
| ③福祉 | 301,724 |
| ④環境衛生 | 38,128 |
| ⑤産業振興 | 4,634,252 |
| ⑥消防 | 49,982 |
| ⑦総務 | 1,621,292 |
| 有形固定資産合計 | 13,445,744 |
| (2) 売却可能資産 | 28,938 |
| 公共資産合計 | 13,474,682 |
| 2 投資等 | |
| (1) 投資及び出資金 | |
| ①投資及び出資金 | 54,708 |
| ②投資損失引当金 | 0 |
| 投資及び出資金計 | 54,708 |
| (2) 貸付金 | 0 |
| (3) 基金等 | |
| ①退職手当目的基金 | 0 |
| ②その他特定目的基金 | 109,126 |
| ③土地開発基金 | 13,000 |
| ④その他定額運用基金 | 1,100 |
| ⑤退職手当組合積立金 | 0 |
| 基金等計 | 123,226 |
| (4) 長期延滞債権 | 5,165 |
| (5) 回収不能見込額 | △ 1,790 |
| 投資等合計 | 181,309 |
| 3 流動資産 | |
| (1) 現金預金 | |
| ①財政調整基金 | 396,248 |
| ②減債基金 | 352,000 |
| ③歳計現金 | 106,093 |
| ④歳計外現金 | 0 |
| 現金預金計 | 854,341 |
| (2) 未収金 | |
| ①地方税 | 843 |
| ②その他 | 349 |
| ③回収不能見込額 | △ 176 |
| 未収金計 | 1,016 |
| 流動資産合計 | 855,357 |
| 資産合計 | 14,511,348 |
| [負債の部] | |
| 1 固定負債 | |
| (1) 地方債 | |
| ①長期未払金 | |
| ①物件の購入等 | 0 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 |
| ③その他 | 0 |
| 長期未払金計 | 0 |
| (3) 退職手当引当金 | 605,372 |
| (4) 損失補償等引当金 | 0 |
| (5) その他 | 0 |
| 固定負債合計 | 2,107,033 |
| 2 流動負債 | |
| (1) 翌年度償還予定地方債 | 405,468 |
| (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) | 0 |
| (3) 未払金 | 0 |
| (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| (5) 貸与引当金 | 18,965 |
| (6) その他 | 0 |
| 流動負債合計 | 424,433 |
| 負債合計 | 2,531,466 |
| [純資産の部] | |
| 1 公共資産等整備国県補助金等 | |
| 2 公共資産等整備一般財源等 | |
| 3 その他一般財源等 | |
| 4 資産評価差額 | |
| 純資産合計 | 11,979,882 |
| 負債・純資産合計 | 14,511,348 |

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

| | |
|--------------|------------|
| ①生活インフラ・国土保全 | 272,743 千円 |
| ②教育 | 44,029 千円 |
| ③福祉 | 0 千円 |
| ④環境衛生 | 36,296 千円 |
| ⑤産業振興 | 453,782 千円 |
| ⑥消防 | 0 千円 |
| ⑦総務 | 538 千円 |
| 計 | 807,388 千円 |

上の支出金に充当された財源

| | |
|---------|------------|
| ①国県補助金等 | 91,259 千円 |
| ②地方債 | 225,333 千円 |
| ③一般財源等 | 490,796 千円 |
| 計 | 807,388 千円 |

※2 債務負担行為に関する情報

| | |
|------------------|------|
| ①物件の購入等 | 0 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| ③その他 | 0 千円 |

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,167,990千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

| 項目 | 金額 | [内訳] | |
|------------------------|--------------|------------------------------------|-------------------|
| | | 負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】 | 注記 【契約債務・偶発債務】 |
| 普通会計の将来負担額 | 3,143,204 千円 | | |
| [内訳]普通会計地方債残高 | 1,907,129 千円 | 1,907,129 千円 | |
| 債務負担行為支出予定額 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 公営事業地方債負担見込額 | 589,304 千円 | | 589,304 千円 |
| 一部事務組合等地方債負担見込額 | 41,399 千円 | | 41,399 千円 |
| 退職手当負担見込額 | 605,372 千円 | 605,372 千円 | |
| 第三セクター等債務負担見込額 | 0 千円 | 0 千円 | 0 千円 |
| 連結実質赤字額 | 0 千円 | | 0 千円 |
| 一部事務組合等実質赤字負担額 | 0 千円 | | 0 千円 |
| 基金等将来負担軽減資産 | 3,508,308 千円 | | |
| [内訳]地方債償還額等充当基金残高 | 923,127 千円 | | |
| 地方債償還額等充当歳入見込額 | 18,154 千円 | | |
| 地方債償還額等充当交付税見込額 | 2,567,027 千円 | | |
| (差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債 | △ 365,104 千円 | | |

※5 有形固定資産のうち、土地は327,169千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は11,138,451千円です。

行政コスト計算書

行政コスト計算書

〔 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込 計上額 | その他 |
|--------------------------|-----------|--------|-----------------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|---------------|------|
| (1-1)人件費 | 300,327 | 16.6% | 5,831 | 31,327 | 45,242 | 7,443 | 46,407 | 7,124 | 138,056 | 18,397 | | | 0 |
| (1-2)退職手当引当金繰入等 | 52,513 | 2.9% | △ 33,229 | 14,783 | 22,438 | 1,481 | 33,361 | 0 | 13,679 | 0 | | | 0 |
| 1 (1-3)賞与引当金繰入等 | 18,965 | 1.1% | 369 | 1,974 | 2,857 | 471 | 2,921 | 452 | 8,725 | 1,196 | | | 0 |
| 小計 | 371,805 | 20.6% | △ 27,029 | 48,084 | 70,537 | 9,395 | 82,689 | 7,576 | 160,460 | 20,093 | | | 0 |
| (2-1)物件費 | 305,433 | 16.9% | 14,527 | 50,242 | 47,436 | 15,348 | 89,304 | 11,132 | 76,859 | 585 | | | 0 |
| (2-2)維持補修費 | 28,160 | 1.6% | 8,167 | 1,985 | 1,088 | 185 | 15,459 | 238 | 1,038 | 0 | | | |
| (2-3)減価償却費 | 608,581 | 33.7% | 182,864 | 32,877 | 38,801 | 3,131 | 216,471 | 1,372 | 133,065 | 0 | | | |
| 小計 | 942,174 | 52.2% | 205,558 | 85,104 | 87,325 | 18,664 | 321,234 | 12,742 | 210,962 | 585 | | | 0 |
| (3-1)社会保障給付 | 51,093 | 2.8% | | 660 | 49,505 | 928 | | | | | | | |
| (3-2)補助金等 | 201,057 | 11.1% | 286 | 14,075 | 40,391 | 27,927 | 54,843 | 45,358 | 17,997 | 180 | | | 0 |
| (3-3)他会計等への支出額 | 200,495 | 11.1% | 67,459 | 0 | 119,131 | 13,905 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| (3-4)他団体への公共資産整備 補助金等 | 4,865 | 0.3% | 0 | 0 | 0 | 1,574 | 3,291 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 457,510 | 25.3% | 67,745 | 14,735 | 209,027 | 44,334 | 58,134 | 45,358 | 17,997 | 180 | | | 0 |
| (4-1)支払利息 | 27,966 | 1.5% | | | | | | | | | 27,966 | | |
| (4-2)回収不能見込計上額 | △ 124 | 0.0% | | | | | | | | | | △ 124 | |
| (4-3)その他行政コスト | 5,382 | 0.3% | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,382 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 33,224 | 1.8% | 0 | 0 | 0 | 0 | 5,382 | 0 | 0 | 0 | 27,966 | △ 124 | 0 |
| 経常行政コスト a | 1,804,713 | | 246,274 | 147,923 | 368,889 | 72,393 | 467,439 | 65,676 | 389,419 | 20,858 | 27,966 | △ 124 | 0 |
| (構成比率) | | | 13.6% | 8.2% | 20.3% | 4.0% | 25.9% | 3.6% | 21.6% | 1.2% | 1.5% | 0.0% | 0.0% |

【経常収益】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・ 国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込 計上額 | その他 |
|------------------|-----------|--------|-----------------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|---------------|---------|
| 1 使用料・手数料b | 38,335 | | 5,697 | 214 | 4,905 | 115 | 18,233 | 0 | 6,911 | 0 | 0 | | 2,260 |
| 2 分担金・負担金・寄附金c | 6,197 | | 0 | 0 | 5,446 | 0 | 0 | 0 | 466 | 0 | 0 | | 285 |
| 経常収益合計 (b+c)d | 44,532 | | 5,697 | 214 | 10,351 | 115 | 18,233 | 0 | 7,377 | 0 | 0 | | 2,545 |
| d/a | 2.50% | | 2.3% | 0.1% | 2.8% | 0.2% | 3.9% | 0.0% | 1.9% | 0.0% | 0.0% | | 0.0% |
| (差引)純経常行政コスト a-d | 1,760,181 | | 240,577 | 147,709 | 358,538 | 72,278 | 449,206 | 65,676 | 382,042 | 20,858 | 27,966 | △ 124 | △ 2,545 |

一般財源振替
額

資金収支計算書

(自平成22年4月1日・
至平成23年3月31日)

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|--------------------|-----------|
| 人件費 | 345,211 |
| 物件費 | 305,433 |
| 社会保障給付 | 51,093 |
| 補助金等 | 201,057 |
| 支払利息 | 27,966 |
| 他会計等への事務費等充当財源繰出支出 | 130,268 |
| その他支出 | 88,983 |
| 支出合計 | 1,150,011 |
| 地方税 | 246,549 |
| 地方交付税 | 1,398,494 |
| 国県補助金等 | 297,157 |
| 使用料・手数料 | 36,739 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 5,731 |
| 諸収入 | 49,978 |
| 地方債発行額 | 118,359 |
| 基金取崩額 | 0 |
| その他収入 | 131,742 |
| 収入合計 | 2,284,749 |
| 経常的収支額 | 1,134,738 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|-------------------|-----------|
| 公共資産整備支出 | 395,549 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 4,865 |
| 他会計等への建設費充当財源繰出支出 | 2,031 |
| 支出合計 | 402,445 |
| 国県補助金等 | 33,555 |
| 地方債発行額 | 136,380 |
| 基金取崩額 | 0 |
| その他収入 | 4,289 |
| 収入合計 | 174,224 |
| 公共資産整備収支額 | △ 228,221 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|-------------------|-----------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 0 |
| 基金積立額 | 273,534 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 |
| 他会計等への公債費充当財源繰出支出 | 68,196 |
| 地方債償還額 | 534,360 |
| 長期未払金支払支出 | 0 |
| 支出合計 | 876,090 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 0 |
| 基金取崩額 | 61,400 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 1 |
| その他収入 | △ 59,918 |
| 収入合計 | 1,483 |
| 投資・財務的収支額 | △ 874,607 |

| | |
|-------------|---------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度歳計現金増減額 | 31,910 |
| 期首歳計現金残高 | 74,183 |
| 期末歳計現金残高 | 106,093 |

※1 一時借入金に関する情報

- ①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ②平成22年度における一時借入金の借入限度額は1,000,000千円です。
- ③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

| | |
|------------|----------------|
| 収入総額 | 2,534,639 千円 |
| 繰越金 | △ 74,183 千円 |
| 地方債発行額 | △ 254,739 千円 |
| 財政調整基金等取崩額 | △ 61,400 千円 |
| 支出総額 | △ 2,428,546 千円 |
| 地方債償還額 | 562,326 千円 |
| 財政調整基金等積立額 | 272,053 千円 |
| 基礎的財政収支 | 550,150 千円 |

平成22年度

公共団体全体（一般会計・特別会計）連結財務諸表

一般会計

国民健康保険特別会計

村営水道特別会計

老人保健特別会計

村営下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

天龍村

総務課企画財政係

地方公共団体全体の貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|---------------|------------|------------------------|------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方債 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 7,087,326 | ①普通会計地方債 | 1,501,661 |
| ②教育 | 1,070,675 | ②公営事業地方債 | 677,584 |
| ③福祉 | 301,724 | 地方債計 | 2,179,245 |
| ④環境衛生 | 774,271 | (2) 長期未払金 | 0 |
| ⑤産業振興 | 4,634,252 | (3) 引当金 | 584,994 |
| ⑥消防 | 49,982 | (うち退職手当等引当金) | 605,372 |
| ⑦総務 | 1,621,292 | (うち損失補償等引当金) | 0 |
| ⑧収益事業 | 0 | (その他の引当金) | 0 |
| ⑨その他 | 0 | (4) その他 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 15,539,522 | 固定負債合計 | 2,784,617 |
| (2) 無形固定資産 | 0 | 2 流動負債 | |
| (3) 売却可能資産 | 28,938 | (1) 翌年度償還予定地方債 | 479,850 |
| 公共資産合計 | 15,568,460 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 0 |
| 2 投資等 | | (3) 未払金 | 0 |
| (1) 投資及び出資金 | 54,708 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| (2) 貸付金 | 0 | (5) 賞与引当金 | 21,124 |
| (3) 基金等 | 178,774 | (6) その他 | 0 |
| (4) 長期延滞債権 | 10,151 | 流動負債合計 | 500,974 |
| (5) その他 | 0 | 負債合計 | 3,285,591 |
| (6) 回収不能見込額 | △ 3,486 | | |
| 投資等合計 | 240,147 | | |
| 3 流動資産 | | 純資産合計 | 13,533,339 |
| (1) 資金 | 1,008,234 | | |
| (2) 未収金 | 2,600 | 負債・純資産合計 | 16,818,930 |
| (3) 販売用不動産 | 0 | | |
| (4) その他 | 0 | | |
| (5) 回収不能見込額 | △ 511 | | |
| 流動資産合計 | 1,010,323 | | |
| 4 繰延勘定 | 0 | | |
| 資産合計 | 16,818,930 | | |

※1 債務負担行為に関する情報

| | |
|---------------------------------|-----|
| ①物件の購入等 | 0千円 |
| ②債務保証又は損失補償 (うち共同発行地方債に係るもの) | 0千円 |
| ③その他 | 0千円 |

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち2,254,867千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※3 有形固定資産のうち、土地は329,755千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は12,103,256千円です。

行政コスト計算書

地方公共団体全体の行政コスト計算書

〔 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 |
|----------------------|-----------|--------|-------------|---------|---------|---------|---------|--------|---------|--------|--------|-----------|-------|
| (1-1)人件費 | 330,137 | 15.6% | 11,381 | 31,327 | 66,347 | 10,598 | 46,407 | 7,124 | 138,056 | 18,897 | | | 0 |
| (1-2)退職手当引当金繰入等 | 54,695 | 2.6% | △ 33,229 | 14,783 | 24,620 | 1,481 | 33,361 | 0 | 13,679 | 0 | | | 0 |
| (1-3)賞与引当金繰入等 | 21,124 | 1.0% | 753 | 1,974 | 4,410 | 693 | 2,921 | 452 | 8,725 | 1,196 | | | 0 |
| 小計 | 405,956 | 19.2% | △ 21,095 | 48,084 | 95,377 | 12,772 | 82,689 | 7,576 | 160,460 | 20,093 | | | 0 |
| (2-1)物件費 | 331,739 | 15.7% | 31,325 | 50,242 | 49,101 | 23,191 | 89,304 | 11,132 | 76,859 | 585 | | | 0 |
| (2-2)維持補修費 | 28,794 | 1.4% | 8,801 | 1,985 | 1,088 | 185 | 15,459 | 238 | 1,038 | 0 | | | |
| (2-3)減価償却費 | 676,957 | 32.0% | 217,929 | 32,877 | 38,801 | 36,442 | 216,471 | 1,372 | 133,065 | 0 | | | |
| 小計 | 1,037,490 | 49.1% | 268,055 | 85,104 | 88,990 | 59,818 | 321,234 | 12,742 | 210,962 | 585 | | | 0 |
| (3-1)社会保障給付 | 304,195 | 14.4% | | 660 | 302,607 | 928 | | | | | | | |
| (3-2)補助金等 | 304,415 | 14.4% | 286 | 14,075 | 143,749 | 27,927 | 54,843 | 45,358 | 17,997 | 180 | | | 0 |
| (3-3)他会計等への支出額 | 753 | 0.0% | 0 | 0 | 753 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| (3-4)他団体への公共資産整備補助金等 | 4,865 | 0.2% | 0 | 0 | 0 | 1,574 | 3,291 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 614,228 | 29.0% | 286 | 14,735 | 447,109 | 30,429 | 58,134 | 45,358 | 17,997 | 180 | | | 0 |
| (4-1)支払利息 | 42,321 | 2.0% | | | | | | | | | 42,321 | | |
| (4-2)回収不能見込計上額 | 967 | 0.0% | | | | | | | | | | 967 | |
| (4-3)その他行政コスト | 14,076 | 0.7% | 0 | 0 | 1,912 | 0 | 5,382 | 0 | 0 | 0 | | | 6,782 |
| 小計 | 57,364 | 2.7% | 0 | 0 | 1,912 | 0 | 5,382 | 0 | 0 | 0 | 42,321 | 967 | 5,605 |
| 経常行政コスト a | 2,115,038 | | 237,246 | 147,923 | 633,388 | 103,019 | 467,439 | 65,676 | 389,419 | 20,858 | 42,321 | 967 | 6,782 |
| (構成比率) | | | 11.2% | 7.0% | 29.9% | 4.9% | 22.1% | 3.1% | 18.4% | 1.0% | 2.0% | 0.0% | 0.3% |

【経常収益】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能見込計上額 | その他 | 一般財源派替額 |
|------------------|-----------|--------|-------------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|-----------|-------|---------|
| 1 使用料・手数料 | 38,335 | | 5,697 | 214 | 4,905 | 115 | 18,233 | 0 | 6,911 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,260 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 187,889 | | 700 | 0 | 186,438 | 0 | 0 | 0 | 466 | 0 | 0 | 0 | 0 | 285 |
| 3 保険料 | 76,059 | | | | 76,059 | | | | | | | | | |
| 4 事業収益 | 52,359 | | 17,758 | 0 | 0 | 34,601 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 5 その他特定行政サービス収入 | 670 | | 0 | 0 | 670 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 経常収益合計 b | 355,312 | | 24,155 | 214 | 268,072 | 34,716 | 18,233 | 0 | 7,377 | 0 | 0 | 0 | 0 | 2,545 |
| b/a | 16.8% | | 10.2% | 0.1% | 42.3% | 33.7% | 3.9% | 0.0% | 1.9% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.0% | |
| (差引)純経常行政コスト a-b | 1,759,726 | | 213,091 | 147,709 | 365,316 | 68,303 | 449,206 | 65,676 | 382,042 | 20,858 | 42,321 | 967 | 6,782 | △ 2,545 |

地方公共団体全体の純資産変動計算書

〔 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | その他一般財源 等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|--------------|---------|
| 期首純資産残高 | 13,092,375 | 3,319,356 | 10,220,430 | △ 445,295 | △ 1,916 |
| 純経常行政コスト | △ 1,759,726 | | | △ 1,759,726 | |
| 一般財源 | | | | | |
| 地方税 | 245,809 | | | 245,809 | |
| 地方交付税 | 1,398,494 | | | 1,398,494 | |
| その他行政コスト充当財源 | 124,334 | | | 124,334 | |
| 補助金等受入 | 487,280 | 188,406 | | 298,874 | |
| 臨時損益 | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 55,441 | | | △ 55,441 | |
| 公共資産除売却損益 | 1 | | | 1 | |
| 投資損失 | 0 | | | 0 | |
| 収益事業純損失 | 0 | | | 0 | |
| その他 | 0 | | | 0 | |
| 科目振替 | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 244,678 | △ 244,678 | 0 |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | 0 | 3,534 | △ 3,534 | 0 |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 減価償却による財源増 | | △ 127,342 | △ 549,615 | 676,957 | 0 |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 642,360 | △ 642,360 | 0 |
| 出資の受入・新規設立 | 0 | | | 0 | 0 |
| 資産評価替えによる変動額 | 13 | | | | 13 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | 0 |
| その他 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| 期末純資産残高 | 13,533,339 | 3,380,420 | 10,561,387 | △ 406,565 | △ 1,903 |

地方公共団体全体の資金収支計算書

〔 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|-------------|-----------|
| 人件費 | 379,710 |
| 物件費 | 331,739 |
| 社会保障給付 | 304,195 |
| 補助金等 | 304,415 |
| 支払利息 | 42,321 |
| その他支出 | 99,064 |
| 支出合計 | 1,461,444 |
| 地方税 | 246,549 |
| 地方交付税 | 1,398,494 |
| 国県補助金等 | 453,725 |
| 使用料・手数料 | 36,739 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 187,423 |
| 保険料 | 76,032 |
| 事業収入 | 52,167 |
| 諸収入 | 50,674 |
| 地方債発行額 | 118,359 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 短期借入金増加額 | 0 |
| 基金取崩額 | 2,359 |
| その他収入 | 188,754 |
| 収入合計 | 2,811,275 |
| 経常的収支額 | 1,349,831 |

| 2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部 | |
|-----------------------|-----------|
| 公共資産整備支出 | 397,580 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 4,865 |
| 支出合計 | 402,445 |
| 国県補助金等 | 33,555 |
| 地方債発行額 | 136,380 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 基金取崩額 | 0 |
| その他収入 | 4,289 |
| 収入合計 | 174,224 |
| 公共資産整備収支額 | △ 228,221 |

| 3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部 | |
|-----------------------|-----------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 0 |
| 基金積立額 | 6,783 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 |
| 地方債償還額 | 617,693 |
| 長期借入金返済額 | 0 |
| 短期借入金減少額 | 0 |
| 収益事業純支出 | 0 |
| その他支出 | 0 |
| 支出合計 | 624,476 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 0 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 1 |
| 収益事業純収入 | 0 |
| その他収入 | △ 116,930 |
| 収入合計 | △ 116,929 |
| 投資・財務的収支額 | △ 741,405 |

| | |
|-------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 0 |
| 当年度資金増減額 | 380,205 |
| 期首資金残高 | 628,029 |
| 期末資金残高 | 1,008,234 |

平成 2 2 年度

関連団体連結財務諸表

一般会計

国民健康保険特別会計

村営水道特別会計

老人保健特別会計

村営下水道事業特別会計

介護保険特別会計

後期高齢者医療保険特別会計

(有)龍泉閣

(有)天龍農林業公社

社会福祉法人 天龍村社会福祉協議会

天龍村

総務課企画財政係

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:千円)

| 借 方 | | 貸 方 | |
|---------------|------------|------------------------|------------|
| [資産の部] | | [負債の部] | |
| 1 公共資産 | | 1 固定負債 | |
| (1) 有形固定資産 | | (1) 地方公共団体 | |
| ①生活インフラ・国土保全 | 7,087,326 | ①普通会計地方債 | 1,501,661 |
| ②教育 | 1,070,675 | ②公営事業地方債 | 677,584 |
| ③福祉 | 322,397 | 地方公共団体計 | 2,179,245 |
| ④環境衛生 | 774,271 | (2) 関係団体 | |
| ⑤産業振興 | 4,635,796 | ①一部事務組合・広域連合地方債 | 0 |
| ⑥消防 | 49,982 | ②地方三公社長期借入金 | 0 |
| ⑦総務 | 1,621,292 | ③第三セクター等長期借入金 | 0 |
| ⑧収益事業 | 0 | 関係団体計 | 0 |
| ⑨その他 | 0 | (3) 長期未払金 | 0 |
| 有形固定資産合計 | 15,561,739 | (4) 引当金 | 662,793 |
| (2) 無形固定資産 | 0 | (うち退職手当等引当金) | 662,793 |
| (3) 売却可能資産 | 28,938 | (うち損失補償等引当金) | 0 |
| 公共資産合計 | 15,590,677 | (その他の引当金) | 0 |
| | | (5) その他 | 409 |
| | | 固定負債合計 | 2,842,447 |
| 2 投資等 | | 2 流動負債 | |
| (1) 投資及び出資金 | 37,748 | (1) 翌年度償還予定額 | |
| (2) 貸付金 | 0 | ①地方公共団体 | 479,850 |
| (3) 基金等 | 276,935 | ②関係団体 | 1,668 |
| (4) 長期延滞債権 | 10,151 | 翌年度償還予定額計 | 481,518 |
| (5) その他 | 0 | (2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む) | 2,000 |
| (6) 回収不能見込額 | △ 3,486 | (3) 未払金 | 1,705 |
| 投資等合計 | 321,348 | (4) 翌年度支払予定退職手当 | 0 |
| | | (5) 賞与引当金 | 34,735 |
| | | (6) その他 | 21,231 |
| 3 流動資産 | | 流動負債合計 | 541,189 |
| (1) 資金 | 1,078,861 | 負債合計 | 3,383,636 |
| (2) 未収金 | 55,266 | | |
| (3) 販売用不動産 | 0 | | |
| (4) その他 | 3,676 | | |
| (5) 回収不能見込額 | △ 511 | | |
| 流動資産合計 | 1,137,292 | | |
| | | 純資産合計 | 13,666,169 |
| 4 繰延勘定 | | | |
| | 488 | 負債・純資産合計 | 17,049,805 |
| 資産合計 | 17,049,805 | | |

※1 債務負担行為に関する情報

| | |
|------------------|------|
| ①物件の購入等 | 0 千円 |
| ②債務保証又は損失補償 | 0 千円 |
| (うち共同発行地方債に係るもの) | 0 千円 |
| ③その他 | 0 千円 |

行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位:千円)

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能戻込計上額 | その他 |
|----------------------|-----------|--------|-------------|---------|-----------|---------|---------|--------|---------|--------|--------|-----------|-------|
| (1-1)人件費 | 653,618 | 25.5% | 11,381 | 31,327 | 343,789 | 10,598 | 92,446 | 7,124 | 138,056 | 18,897 | | | 0 |
| (1-2)退職手当引当金繰入等 | 61,488 | 2.4% | △ 33,229 | 14,783 | 31,089 | 1,481 | 33,685 | 0 | 13,679 | 0 | | | 0 |
| (1-3)賞与引当金繰入等 | 22,130 | 0.9% | 753 | 1,974 | 5,416 | 693 | 2,921 | 452 | 8,725 | 1,196 | | | 0 |
| 小計 | 737,236 | 28.8% | △ 21,095 | 48,084 | 380,294 | 12,772 | 129,052 | 7,576 | 160,460 | 20,093 | | | 0 |
| (2-1)物件費 | 460,991 | 18.0% | 31,325 | 50,242 | 151,544 | 23,191 | 116,362 | 11,132 | 76,610 | 585 | | | 0 |
| (2-2)維持補修費 | 30,278 | 1.2% | 8,801 | 1,985 | 1,088 | 185 | 16,943 | 238 | 1,038 | 0 | | | |
| (2-3)減価償却費 | 680,887 | 26.5% | 217,929 | 32,877 | 42,530 | 36,442 | 216,672 | 1,372 | 133,065 | 0 | | | |
| 小計 | 1,172,156 | 45.7% | 258,055 | 85,104 | 195,162 | 59,818 | 349,977 | 12,742 | 210,713 | 585 | | | 0 |
| (3-1)社会保険給付 | 286,813 | 11.2% | | 660 | 285,225 | 928 | | | | | | | |
| (3-2)補助金等 | 278,335 | 10.8% | 286 | 14,075 | 145,362 | 27,927 | 21,150 | 45,358 | 17,997 | 180 | | | 0 |
| (3-3)他会計等への支出額 | 753 | 0.0% | 0 | 0 | 753 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| (3-4)他団体への公共資産整備補助金等 | 4,865 | 0.2% | 0 | 0 | 0 | 1,574 | 3,291 | 0 | 0 | 0 | | | 0 |
| 小計 | 570,766 | 22.2% | 286 | 14,735 | 431,340 | 30,429 | 30,441 | 45,358 | 17,997 | 180 | | | 0 |
| (4-1)支払利息 | 42,383 | 1.7% | | | | | | | | | 42,383 | | |
| (4-2)回収不能戻込計上額 | 967 | 0.0% | | | | | | | | | | 967 | |
| (4-3)その他行政コスト | 44,434 | 1.7% | 0 | 0 | 31,146 | 0 | 6,505 | 0 | 0 | 0 | | | 6,783 |
| 小計 | 87,784 | 3.4% | 0 | 0 | 31,146 | 0 | 6,505 | 0 | 0 | 0 | 42,383 | | 6,783 |
| 経常行政コスト a | 2,567,942 | | 237,246 | 147,923 | 1,037,942 | 103,019 | 515,975 | 65,676 | 389,170 | 20,858 | 42,383 | 967 | 6,783 |
| (構成比率) | | | 9.2% | 5.8% | 40.4% | 4.0% | 20.1% | 2.6% | 15.2% | 0.8% | 1.7% | 0.0% | 0.3% |

【経常収益】

| | 総額 | (構成比率) | 生活インフラ・国土保全 | 教育 | 福祉 | 環境衛生 | 産業振興 | 消防 | 総務 | 議会 | 支払利息 | 回収不能戻込計上額 | その他 | 一般財源振替額 |
|------------------|-----------|--------|-------------|---------|---------|--------|---------|--------|---------|--------|--------|-----------|-------|---------|
| 1 使用料・手数料 | 38,335 | | 5,697 | 214 | 4,905 | 115 | 18,233 | 0 | 6,911 | 0 | 0 | | 0 | 2,260 |
| 2 分担金・負担金・寄附金 | 190,443 | | 700 | 0 | 188,992 | 0 | 0 | 0 | 466 | 0 | 0 | | 0 | 285 |
| 3 保険料 | 76,059 | | | | 76,059 | | | | | | | | | |
| 4 事業収益 | 476,960 | | 17,758 | 0 | 381,009 | 34,601 | 43,592 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | |
| 5 その他特定行政サービス収入 | 34,322 | | 0 | 0 | 30,946 | 0 | 3,376 | 0 | 0 | 0 | | | 0 | |
| 経常収益合計 b | 816,119 | | 24,155 | 214 | 681,911 | 34,716 | 65,201 | 0 | 7,377 | 0 | 42,383 | 967 | 0 | 2,545 |
| b/a | 31.8% | | 10.2% | 0.1% | 65.7% | 33.7% | 12.6% | 0.0% | 1.9% | 0.0% | 1.7% | 0.0% | 0.0% | 0.0% |
| (差引)純経常行政コスト a-b | 1,751,823 | | 213,091 | 147,709 | 356,031 | 68,303 | 450,774 | 65,676 | 381,793 | 20,858 | 42,383 | 967 | 6,783 | △ 2,545 |

純資産変動計算書

連結純資産変動計算書

〔 自平成22年4月1日
至平成23年3月31日 〕

(単位:千円)

| | 純資産合計 | 公共資産等整備 国県補助金等 | 公共資産等整備 一般財源等 | 他団体及び民間 出資分 | その他一般財源 等 | 資産評価差額 |
|--------------------|-------------|-------------------|------------------|----------------|--------------|---------|
| 期首純資産残高 | 13,217,502 | 3,320,544 | 10,342,382 | 0 | △ 443,508 | △ 1,916 |
| 純経常行政コスト | △ 1,751,823 | | | | △ 1,751,823 | |
| 一般財源 | | | | | | |
| 地方税 | 245,809 | | | | 245,809 | |
| 地方交付税 | 1,398,494 | | | | 1,398,494 | |
| その他行政コスト充当財源 | 124,334 | | | | 124,334 | |
| 補助金等受入 | 487,280 | 188,406 | | | 298,874 | |
| 臨時損益 | | | | | | |
| 災害復旧事業費 | △ 55,441 | | | | △ 55,441 | |
| 公共資産除売却損益 | 1 | | | | 1 | |
| 投資損失 | 0 | | | | 0 | |
| 収益事業純損失 | 0 | | | | 0 | |
| その他 | 0 | | | | 0 | |
| 科目振替 | | | | | | |
| 公共資産整備への財源投入 | | | 256,458 | | △ 256,458 | |
| 公共資産処分による財源増 | | 0 | 0 | | 0 | |
| 貸付金・出資金等への財源投入 | | 0 | △ 1,466 | | 1,466 | |
| 貸付金・出資金等の回収等による財源増 | | 0 | 0 | | 0 | |
| 減価償却による財源増 | | △ 127,342 | △ 553,545 | | 680,887 | |
| 地方債償還に伴う財源振替 | | | 642,360 | | △ 642,360 | |
| 出資の受入・新規設立 | 0 | | | 0 | 0 | |
| 資産評価替えによる変動額 | 13 | | | | | 13 |
| 無償受贈資産受入 | 0 | | | | | 0 |
| その他 | 0 | △ 676 | 1,060 | 0 | △ 384 | |
| 期末純資産残高 | 13,666,169 | 3,380,932 | 10,687,249 | 0 | △ 400,109 | △ 1,903 |

連結資金収支計算書

〔自平成22年4月1日
至平成23年3月31日〕

(単位:千円)

| 1 経常的収支の部 | |
|-------------|-----------|
| 人件費 | 703,515 |
| 物件費 | 458,184 |
| 社会保障給付 | 286,813 |
| 補助金等 | 278,201 |
| 支払利息 | 42,383 |
| その他支出 | 130,837 |
| 支出合計 | 1,899,933 |
| 地方税 | 246,361 |
| 地方交付税 | 1,398,494 |
| 国県補助金等 | 454,189 |
| 使用料・手数料 | 36,739 |
| 分担金・負担金・寄附金 | 188,766 |
| 保険料 | 76,032 |
| 事業収入 | 482,834 |
| 諸収入 | 54,587 |
| 地方債発行額 | 118,359 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 短期借入金増加額 | 0 |
| 基金取崩額 | 2,359 |
| その他収入 | 208,817 |
| 収入合計 | 3,267,537 |
| 経常的収支額 | 1,367,604 |

| 2 公共資産整備収支の部 | |
|---------------------|-----------|
| 公共資産整備支出 | 409,360 |
| 公共資産整備補助金等支出 | 4,865 |
| 地方独立行政法人公共資産整備支出 | 0 |
| 一部事務組合・広域連合公共資産整備支出 | 0 |
| 地方三公社公共資産整備支出 | 0 |
| 第三セクター等公共資産整備支出 | 0 |
| 支出合計 | 414,225 |
| 国県補助金等 | 33,555 |
| 地方債発行額 | 136,380 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 基金取崩額 | 0 |
| その他収入 | 4,289 |
| 収入合計 | 174,224 |
| 公共資産整備収支額 | △ 240,001 |

| 3 投資・財務的収支の部 | |
|--------------|-----------|
| 投資及び出資金 | 0 |
| 貸付金 | 0 |
| 基金積立額 | 26,994 |
| 定額運用基金への繰出支出 | 0 |
| 地方債償還額 | 617,693 |
| 長期借入金返済額 | 1,668 |
| 短期借入金減少額 | 0 |
| 収益事業純支出 | 0 |
| その他支出 | 0 |
| 支出合計 | 646,355 |
| 国県補助金等 | 0 |
| 貸付金回収額 | 0 |
| 基金取崩額 | 0 |
| 地方債発行額 | 0 |
| 長期借入金借入額 | 0 |
| 公共資産等売却収入 | 1 |
| 収益事業純収入 | 2,577 |
| その他収入 | △ 114,599 |
| 収入合計 | △ 112,021 |
| 投資・財務的収支額 | △ 758,376 |

| | |
|---------------|-----------|
| 翌年度繰上充用金増減額 | 2,000 |
| 当年度資金増減額 | 371,227 |
| 期首資金残高 | 707,634 |
| 経費負担割合変更に伴う差額 | 0 |
| 期末資金残高 | 1,078,861 |